

CONTENTS

巻頭言

- 1 未来に向けて世界との友情を深める
千葉県知事 森田 健作

ZOOM UP

- 2 持続可能な消費と生産パターンの構築に向けて
～各国における 3R 政策加速化の動き～

- 2 廃棄物・リサイクル問題の最新国際動向：SDG12、循環経済、海洋プラスチック問題

(公財)地球環境戦略研究機関 堀田 康彦

- 4 中国・北京発「ゴミ分別改革・プラスチック製品規制時代」の到来

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 羽根 実咲 (長野県派遣)

- 6 国土の狭いシンガポールにおけるスマートな廃棄物処理と 3R

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 薄田 郁美 (新潟県派遣)

- 8 食品ロス低減に向けた英国自治体等の取り組み

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 濱本 京平 (徳島県派遣)

- 10 サンフランシスコ市における廃棄物削減のための
イノベーション

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所
所長補佐 舘 みほ (茨城県派遣)

- 12 長野県はごみ排出量の少なさランキング日本1位!

長野県環境部資源循環推進課 主事 宮崎 幸乃

- 13 東京農工大学「プラスチック削減 5R キャンパス」活動

東京農工大学 名誉教授 岡山 隆之

- 14 3R 政策から循環経済へ ～SDGs と日本の未来～

経済産業省産業技術環境局資源循環経済課 課長 横手 広樹

現場レポート

- 16 史上初 バーチャル開催となった
州政府協議会西部地区 (CSG West) 総会

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所
所長補佐 廣澤 由貴 (宮城県派遣)

- 18 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対応の取り組み
～情報発信とオンライン会議システムの活用～

(一財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課

- 21 平和な国際社会の実現に貢献できる人材の育成を目指して
～「ひろしまジュニア国際フォーラム」を中心に～

広島県地域政策局国際課

CLAIR REPORT ダイジェスト

- 23 韓国における均衡発展政策の効果分析と地方自治体の対応 (2019年)
(一財)自治体国際化協会ソウル事務所

JET 活躍の現場から

- 26 鳥取県と海外をつなぐ懸け橋として
鳥取県交流人口拡大本部観光交流局交流推進課

JET からの手紙

- 28 新しいレガシーに向けて ～スポーツがつなぐ国際交流～
新潟県十日町市文化スポーツ部スポーツ振興課 国際交流員
Sven Bjelan (スヴェン・ビエラン)

国際化の最前線から

- 30 コロナ禍でもできる「感情的な距離」を近づけるポイント
近畿大学総合社会学部 准教授 岡本 健

驚クレアな体験談 ～World 見聞録～

- 31 子育てしやすい英国の育児環境
(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 高橋 佑典 (東京都派遣)
- 32 2度目の韓国 初めての韓国勤務
長崎県島原振興局管理部地域づくり推進課 荒木 忠厚

表紙写真



(上) 若者で賑わう北京市朝陽区のショッピングエリア三里屯。外国ブランドの服飾品や Bar が軒を連ねる華やかなエリア。(2020年9月撮影)

(下) 北京市東城区にある天壇は1998年に世界文化遺産となった。天壇公園の入口には2020年5月の条例改正に基づき4種類のゴミ箱が設置された。(2020年9月撮影)

- 自治体国際化協会 (CLAIR クレア) とは自治体の国際化推進を支援すること等を目的とする自治体の共同組織です。東京に事務局・本部を構え、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京に海外事務所を設置しています。JETプログラム事業、自治体の海外活動の支援、諸外国の地域活性化に関する情報収集、さらには日本の地方自治体制度の世界への発信などを実施し、自治体と世界各国の懸け橋となっています。
- JETプログラムとはJETプログラム (語学指導等を行う外国青年招致事業) とは、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流推進を図る事業です。ALT (外国語指導助手)、CIR (国際交流員) 及びSEA (スポーツ国際交流員) の3種類があり、2019年7月1日現在57か国から5,761人の青年が国内各自治体で活躍しています。
- 詳細はクリアホームページで! <http://www.clair.or.jp/>